

2024年9月20日

りそなアセットマネジメント 株式会社

**The Investor Agenda 発行の「2024年投資家声明」への賛同表明について**

りそなアセットマネジメント株式会社（社長 西山 明宏、以下「当社」）は、国際的な機関投資家イニシアチブThe Investor Agenda<sup>1</sup>が発表した2024年投資家声明（賛同機関数は534機関、合計運用総額は29兆ドル、約4,079兆円）に賛同を表明しました。

The Investor Agenda は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI<sup>2</sup>）、責任投資原則（PRI<sup>3</sup>）、CDP<sup>4</sup>、IIGCC<sup>5</sup>、AIGCC<sup>6</sup>、IGCC<sup>7</sup>、Ceres<sup>8</sup>が共同で運営しています。

気候変動、自然資本、公正なネット・ゼロ対策に配慮した移行計画への民間資本の流入を加速させるには、各国政府による効果的な政策が不可欠であるとして、本声明では、今年11月に開催予定の国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議（COP29）に向け、各国政府に対し気候変動への対応の加速を促すものです。

今回発表した共同声明「2024 Global Investor Statement to Governments on the Climate Crisis」では、政府に対して以下の5つの具体的な提案をしています。

1. 各国の経済活動を包括した公共政策を実施する。
2. 温室効果ガス排出量の多いセクターにおいて移行戦略の枠組みを導入する。
3. 自然資本、水、生物多様性に係る課題への取り組みを推進する。
4. 上場企業や大規模な非上場企業、資産運用会社、アセットオーナーに気候変動関連の開示を奨励する。
5. 新興/発展途上国における気候変動対策への民間投資をさらに喚起する。

当社は、本声明に賛同することで当社パーパス「将来世代に対しても豊かさ、幸せを提供」の実現に向けて気候変動の対応に係るステュワードシップ活動を一層強化してまいります。

<sup>1</sup> <https://theinvestoragenda.org/>

<sup>2</sup> 1972年ストックホルム国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。世界各地の銀行・保険・証券会社等とのパートナーシップ。 <https://www.unepfi.org/>

<sup>3</sup> 2005年に国連が提唱し、国際的な機関投資家グループにより策定された責任ある投資を推進するための行動指針・原則。 <https://www.unpri.org/>

<sup>4</sup> 英国の慈善団体が管理するNGO。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。 <https://japan.cdp.net>

<sup>5</sup> 2001年に設立された気候変動対応を企業に求める欧州機関投資家団体。 <https://www.iigcc.org/>

<sup>6</sup> 2016年設立。アジアのアセットオーナーと機関投資家に気候変動に関するリスクと機会の認識を高めるためのプラットフォーム。 <https://aigcc.net/>

<sup>7</sup> 2019年設立。オーストラリア・ニュージーランドの機関投資家の気候変動リスクへの対応に関するネットワーク。 <https://igcc.org.au/>

<sup>8</sup> 1989年設立の米国で気候変動と自然資本の課題について投資家と企業のネットワークを構築する非営利団体。 <https://www.ceres.org/>

